

## 2024年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	金 良泰
最終学歴	学位	専門分野
明治大学大学院 経営学研究科 博士後期課程満期終了	博士 (経営学)	自動車産業における人的資源 管理・経営戦略、組織論

### I 教育活動

#### ○理念・目標・方針・計画（方法）

##### 【理念】

本学の建学精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を実現し、国際社会に貢献するグローバル人材育成を目指す。

##### 【目標】

本学の教訓である「真面目」を貫き、真に信頼される人格を鍛え上げ、国際社会や地域社会に奉仕・貢献できる人間性豊かな人材を育成する。

##### 【方針】

本学が掲げる「オンリーワンを、一人に、ひとつ」という新たなコンセプトとするブランディングを通じて、世界を繋ぎ、世界をリードするグローバル人材を育成する。

##### 【計画（方法）】

現在、経済のグローバル化、日本企業の海外進出に伴ってグローバル人材の重要性が高まっている。グローバル人材とは「日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力・主体性・積極性、異文化への理解などを身に付けてさまざまな分野で活躍できる人材」を指す。今後、国際社会・地域社会において奉仕・貢献でき、世界を繋ぎ、世界をリードする人材育成に取り組みたい。具体的には上述した能力やスキルに加え、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力を身につけ、世界を視野に入れてビジネスを展開する人材である。その際、本学の建学精神が掲げる「信頼性」と教訓の「真面目」を貫き、世界で輝く「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を教育現場で実践していく。なお、グローバルビジネスに関わる専門知識の習得については「講義」、「ケーススタディ」、「創意的思考」等の方法を積極的に導入・活用して理論と実践の両方が学べる機会を広げたい。

#### ○担当科目（前期・後期）

##### （前期）

月-国際経営論(4限)、国際組織論(5限)

火-基礎演習Ⅰ(2限)、専門演習Ⅰ(3限)、専門演習Ⅲ(4限)

金-グローバルビジネス論(1限)

##### （後期）

月-企業とグローバル人材(4限)、アジア経済論(5限)

火-基礎演習Ⅱ(2限)、専門演習Ⅱ(3限)、専門演習Ⅳ(4限)

金-グローバルプラットフォーム(2限)、グローバルビジネス・リーダーシップ(4限)

## ○教育方法の実践

私が担当した授業では、学生の理解を深め、効果的な学びを促進するために以下のような工夫を行っている。

### (1)授業構成の工夫

私は授業運営において、学生の理解を深め、効果的な学びを促進するために以下のような教育的工夫を行っている。

- ・初回から毎回の授業で全 15 回の流れを示し、各回の位置づけを明確に説明
- ・一つのテーマを複数回にわたって学ぶ構成により、授業の一貫性を確保
- ・前回の内容が次回にも登場するシラバス設計で、重要事項の反復学習を実現
- ・パワーポイントによる視覚的プレゼンテーションと、Teams を通じた資料配布
- ・講義中のメモ取りを推奨し、理解の定着を促進

### (2) メディア活用と学習体験の多様化

- ・講義一辺倒にならないよう、テーマに関連する多様なメディア資料（映画、TV 番組、漫画、音楽など）を積極的に活用
- ・授業内容を視覚的・聴覚的に体感できる機会を提供

### (3) 学生の思考力向上への取り組み

- ・振り返りシートでは単なる感想ではなく、発展的思考や疑問の記述を要求
- ・講義内容に基づく思考課題の提出を求め、学習内容の応用を促進

### (4) 演習科目における工夫

- ・基礎演習、専門演習、卒業研究指導などではアクティブラーニングを導入
- ・学生の主体的参加を基盤とする授業構成
- ・個人活動とグループ活動を組み合わせ、設定テーマについての議論と意見交換を促進
- ・期末レポートでは調べ学習を奨励し、自主的研究能力の向上を図る
- ・学生自身が考え実践する過程を通じて、深い理解と知識の定着を実現

## ○作成した教科書・教材

無し

## ○自己評価

### ①教育実践の概要と工夫

今年度の授業実践においては、学生の主体的な学びを促進するための多様な教育手法を取り入れた。全ての授業において、単なる資料配布に留まらず、関連する映像資料の視聴や実践的研究事例の紹介を積極的に行うことで、学習内容の理解促進と定着を図った。さらに、講義の節目ごとにクイズセッションを設け、学生からの意見や質問を引き出す時間を確保することで、双方向性のある授業運営を実現した。学生が講義に対して受動的にならないよう、様々なワーク課題を導入し、主体的に学習に取り組める環境づくりに注力した。特に「演習関連」科目や、「グローバルプラットフォーム」科目などの少人数クラスでは、アクティブラーニングの手法を効果的に活用することができ、学生の主体性、思考力、問題解決能力の向上において顕著な成果を得ることができた。

### ②学生の活躍と実践的学びの成果

教育実践の具体的成果として特筆すべきは、指導学生の学外コンテストでの優秀な成績である。基礎演習Ⅱの学生(山本・南川・玉家)は、第 5 回名古屋グランパス・ビジネスコンテスト(テーマ:「名古屋グランパス×SDGs=何が出来る?」)に参加し第 1 位、総合演習Ⅲ(青木・滝ゼミ)の学生が第 5 位に入賞するという優れた成果を挙げた。また、大学祭(和丘祭)においては、総

合演習Ⅲの学生たちが2つの模擬店を企画・運営し、授業で学んだビジネス理論を実践する貴重な機会となった。これらの活動は、教室内での学びを実社会と結びつける重要な経験となり、学生の成長に大きく寄与したと考えられる。

### ③今後の課題と改善計画

今後の課題としては、受講者数の多い概論中心の科目においても、効果的なグループワークが実施できるような工夫を模索する必要がある。例えば、短時間で実施できるペアワークの導入や、ICT ツールを活用した効率的な意見共有の方法など、大人数クラスにおける物理的制約を克服するための方策を検討していきたい。また、教育実践の質をさらに高めるため、他の教員の授業方法や進め方についてのノウハウを学ぶ機会を積極的に求め、自身の授業改善に活かしていく所存である。教員間の知見共有や相互研鑽の機会を通じて、より効果的な教育実践を追求していきたい。

## II 研究活動

### ○研究課題

私の中長期的な研究課題は、「グローバル自動車産業の構造転換と、その変化に対応する自動車メーカーの戦略」を重要な研究テーマとして設定している。現在、自動車産業は「100年に一度の大変革期」を迎えている。この変革は、世界的なカーボンニュートラルの推進を背景に、産業構造と自動車技術の両面で進展している。特に、産業構造の変化は「MaaS (Mobility as a Service)」と「CASE」の二つの潮流として顕在化している。MaaS は、移動をサービスとして提供する新たなビジネスモデルを確立し、CASE はコネクテッド技術、自動運転、シェアリング、電動化の進展を促している。特に電動化は、カーボンニュートラル実現に不可欠な技術とされ、HEV (ハイブリッド車)、PHEV (プラグインハイブリッド車)、BEV (電気自動車)、FCV (燃料電池車) の四つの形態で実用化されている。この変革期において、グローバル自動車メーカー各社は異なる戦略を展開している。今後、自動車メーカーは、市場の需要と技術革新のバランスを考慮しつつ、各国・地域の政策動向に適応したカーボンニュートラル戦略を策定することが求められる。

### ○目標・計画

#### 【目標】

2024年度の研究課題として、(仮)韓国自動車産業、特にHMG (Hyundai Motor Group) に焦点を当て、EVシフトにおけるオープン・イノベーションの展開をテーマに設定した。具体的には、次世代モビリティへの移行を「両利きの経営」と「オープン・イノベーション」の視点から考察し、EVのコア技術であるEV専用プラットフォーム (Platform: 以下PF) に注目した。

#### 【計画】

まず初めに、研究の基盤として「両利きの経営」と「オープン・イノベーション」の理論を元に、理論的枠組みを定めた。次に、EV専用PFをEVのコア技術として選定し、関連資料の収集を行った。EV専用PFは、EVの骨組みを成す基本的な構造でありつつ、車載OS、ソフトウェア、電気・電子機器、機能といった最先端技術を一体化し、非常に複雑な重層的構造を持っている。最近では、EVの発展はSDV (Software Defined Vehicle) やE/Eアーキテクチャ (Electrical/Electronic Architecture) の実現に結びついており、これらの技術の重要性が増している。今後、Mobilityへのパラダイムシフトが強くなると、EV専用PFをめぐる開発競争は激しさを増すと予想される。最後に、HMGのxEVシフトに関する資料を収集した。HMGは、「2045年カーボンニュートラル宣言 (2019)」を契機にxEVシフト(HEV、PHEV、FCV、EV)経営戦略を積極的に進めており、その中心は、EV専用PFであるE-GMPにある。

しかし、資料収集には相当な時間を要することが予想されたため、この研究を本格的に進める前

段階として、日本の自動車メーカーの動向について先行研究を行った。その成果は、『韓日経商論集』第 105 巻に掲載された。

○2017 年 4 月から 2025 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・イムチェソン・ジョンジンソン・キムドンファン・ヨインマン・キムヨンド・キムヒョンチョル・金良泰(2017)、『低成長時代の日本経済』博文社
- ・尚麗華・金 良泰外 4 人(2022)「中国と韓国における少子化問題の現状と対策」『地域創造研究業績』No.35、114-127 頁

（学術論文）

- ・金 良泰(2024)、「両利きの経営とオープン・イノベーション」『韓日経商論集』、第 105 巻、133-148 頁、
- ・金 良泰・島袋隆志(2022)、「グローバル EV シフトと日本自動車産業の戦略」『韓日経商論集』、第 95 巻、97-108 頁
- ・金良泰・イムサンヒョク(2020)、「日本の素材・部品産業の競争力源泉と研究開発パートナーシップに関する研究」『日本近代学研究』68 号、285-312 頁
- ・金良泰(2020)、「労使関係の変化と人事制度改革の胎動」、『韓日経商論集』86 号、129-156 頁
- ・金良泰・イムサンヒョク(2019)「日本における企業防災現状と支援対策研究」、『日本近代学研究』66 号、227-246 頁
- ・金良泰・ハンソンス(2019)「日本の電機電子産業における失われた 20 年の再検討」、『日本近代学研究』64 号、213-238 頁
- ・金良泰・イムサンヒョク(2018)「A 自動車における賃金体系変更論議と労働者の賃金公正性に関する研究」、『韓日経商論集』78 号、125-141 頁
- ・金良泰・イムサンヒョク(2017)「韓日における製造基盤産業の現状と人材確保及び育成に関する研究」、『日本近代学研究』57 号、2017.8、611-630 頁（学会発表）

（特許）

無し

（その他）

無し

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

①「2024 年度 科学研究費補助金申請」

-韓国現代自動車における BEV 専用 PF 開発とオープン・イノベーション戦略-(不採択)

○所属学会

韓日経商学会(韓国)、韓国近代日本学会(韓国)、過労死防止学会、労務理論学会、東アジア経済経営学会、

○自己評価

2024 年度の研究活動においては、一定の成果を得ることができたと考えている。具体的には、前述の学会発表（①、②、③）を実施したほか、科学研究費補助金への申請を行い、さらに学会誌に論文を 1 本掲載するなどの実績を残すことができた。

### Ⅲ 大学運営

#### ○目標・計画

##### 【目標】

愛知東邦大学は、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のもと、「人材育成と学術で地域社会の活力を生む創発大学として新たな時代を切り拓く」ことを掲げ、個別重視の「テーラーメイド教育」に力を注いでいくことを目指している。

##### 【計画】

上記の目標を進めるために、①学生一人一人の個性、能力、志向に合わせた教育プログラムの構築、②それを支える学内体制の整備、③地域社会との連携強化を目指した。①に関しては、学生の学修データを継続的に分析し、個別の学習進捗に応じたサポート体制を構築するとともに、定期的な学習診断と調整プログラムの作成を試みた。次に②に関しては、学習環境のデジタル化と多様化を考えた。オンライン・オフライン・ハイブリッド型授業ができる環境を構築する方法を模索するとともに、デジタル教材開発などのデジタルリソースの在り方について考察した。

#### ○学内委員等

(1)学術情報センター運営委員会の重点課題と活動内容は、大学事業計画は、「ICT の利活用や施設のリニューアルの段階的な整備」に基づいて、①学術認証フェデレーションのさらなる活用、②学生用ページの運用体制の構築、③図書館機能の電子化を定めた。

(2)国際交流センター運営委員会の大学事業計画は、①2023 年度に策定したグローバル人材育成方針に基づいた海外ネットワークの構築、海外研修プログラムの開発、提携校・協定校開発のロードマップの作成、②国際交流センターの機能強化(コンテンツ、情報発信、イベント、啓蒙)である。

2024 年度、学術情報センター運営委員会は大学の事業計画を踏まえ、ICT の利活用促進と施設のリニューアルを進める過程で、二つの重点課題に取り組んだ。第一の課題は学術認証フェデレーションの活用拡大であり、これを通じて学内外の学術リソースへのアクセス向上と認証基盤の強化を実現した。第二の課題として、学生用ポータルページの運用体制構築に注力し、学生視点に立った情報の可視性と操作性を重視したページデザインの実現に向け、効率的な管理体制の整備とコンテンツの質的向上を推進した。一方、同年度の国際交流センター運営委員会では、三つの主要な事業計画を策定した。具体的には、海外留学・研修プログラムの開発と語学学習の促進、さらに学生と外国人教員との交流機会創出を第一の柱とし、次に海外大学等との連携強化および研修者招聘による人事交流の活性化を第二の柱、そして大学情報の効果的な発信力強化を第三の柱として、国際化推進に向けた取り組みを体系的に展開した。

#### ○自己評価

2024 年度は「オンリーワンを、一人に、ひとつ」の理念に基づき、人材育成と学術活動を通じた地域社会への貢献に取り組んできた。とりわけ力を注いだのは、学生一人ひとりの学習ニーズと成長段階に合わせた最適な教育環境の提供である。この実現のため、学生の学習履歴、スキル、関心領域を包括的に管理するシステムを構築し、個別学習指導と就職活動支援を統合したサポート体制を確立した。学術情報センター運営委員会では、委員全員が各課題に対して真摯に向き合い、建設的な議論を通じて解決策を模索してきた。教職員や学生からの多様な意見を丁寧に集約し、迅速かつ誠実に対応した結果、当初設定した目標を達成することができた。委員会では今後も継続的な改善を目指し、ゼミや授業に参加する学生から積極的に意見を収集し、発見された課題については委員会でも共有して迅速に対応していく。一方、国際交流センター運営委員会は、グローバルな視野に

立った長期的展望のもと、国際交流事業の拡充計画を策定している。主な取り組みとして、韓国の大学を中心とした新たな提携関係の構築、経営学分野における韓国の研究者との学術交流の深化、そして日韓研究者間の共同研究プロジェクトの推進などを計画的に進めていく予定である。これらの活動を通じて、本学の国際的なプレゼンスを高めるとともに、学生に多様な国際交流の機会を提供していきたい。

#### IV 社会貢献

##### ○目標・計画

###### 【目標】

本学と MOU を締結している韓国の安養大学と啓明文化大学と国際交流事業を深める方法を探りたい。たとえば、共同研究の推進、交換留学プログラムの拡充、国際シンポジウムやカンファレンスの開催、研究成果の共著による発表、文化交流イベントの開催などを探りたい。

###### 【計画】

国際交流事業を深める方法として、①共同研究プロジェクトの立案と推進、②交換留学プログラムの質的拡充、③国際学術イベントの協働開催、④研究成果の共同発信、⑤文化交流プログラムの体系化、⑥教職員の交流促進などを模索していきたい。

##### ○学会活動等

###### (1)国際学会発表:

①「第 38 回 日韓経済経営国際学術大会」(2024.8.21~23 日、韓国・ソウル)

-トヨタ自動車における BEV 専用プラットフォーム戦略-

②「2024 年 韓日経商学会 秋季学術大会」(2024 年 11 月 29 日、韓国・ソウル)

-グローバル「ハイブリットシフト」と日本の自動車産業-

###### (2)国内学会発表:

③「東アジア経済経営学会」1 月研究会発表(2025 年 1 月 25 日、日本)

###### (3)論文審査(査読)

『韓日経商論集』投稿論文査読(2024.2)

-水素政策及び技術トレンド分析-韓国と日本を中心に-

##### ○地域連携・社会貢献等

2024 年度の地域連携活動について、本学の地域創造研究所およびキャリア支援研究部会研究会が主催する各種プログラムに積極的に参画し、地域社会との結びつきを深めた。これらのプログラムへの参加を通じて、地域課題の理解や解決に向けた知見を広げるとともに、大学の社会的役割を実践する機会となった。さらに、「中部韓人会」が主催する地域清掃活動「町掃除」にも参加し、地域環境の美化に貢献した。この活動は単なる清掃作業にとどまらず、地域コミュニティとの交流促進や多文化共生社会の実現に向けた意義深い取り組みとなった。これらの地域連携活動への参画は、本学が掲げる社会貢献の理念を具現化するものであり、今後も継続的かつ発展的な地域連携の在り方を模索していく基盤となるものである。

##### ○自己評価

2024 年度は地域創造研究所やキャリア支援研究部会研究会のプログラム、さらに中部韓人会の地域清掃活動など、多様な地域連携活動に主体的に参画した。これらの活動を通じて地域課題への理解を深め、大学の社会的役割を実践するとともに、多文化共生社会の実現に貢献できたと考える。特に異なる文化背景を持つ地域コミュニティとの交流は、グローバルな視点での社会貢献を実現す

る機会となった。今後はこれらの経験を基に、より戦略的かつ効果的な地域連携活動を展開していきたい。また、2024年度の目標として、韓国の安養大学および啓明文化大学との国際交流を深める方法を模索した。具体的には、共同研究、交換留学プログラム、国際シンポジウム、研究成果の共著、文化交流イベントの開催などを提案した。これに基づき、国際交流を活性化させるための計画を立て、実行に移していくことを考えている。学会活動においては、国際学会での発表（「日韓経済経営国際学術大会」「韓日経商学会秋季学術大会」）、国内学会発表（「東アジア経済経営学会」）を行い、学術的な成果を上げた。また、『韓日経商論集』での論文査読を通じて学術貢献もした。地域連携活動では、本学主催のプログラムに参加するとともに、「中部韓人会」の町掃除活動に参加し、社会貢献に努めた。これらの活動を通じて、学術・地域貢献の双方で一定の成果を上げることができ、今後もこれらの取り組みを継続して深めていく所存である。

## V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

MOUを締結している韓国の安養大学と啓明文化大学と国際交流事業を深める方法を探りたい。

## VI 総括

### ①教育活動について

今年度の教育実践においては、学生の主体的な学びを促進するための多様な取り組みを実施し、一定の成果を得ることができた。特に少人数クラスでのアクティブラーニングの実践や、学外コンテストへの参加を通じた実践的学びの機会創出は、学生の能力開発と成長に寄与したと自己評価している。今後も学生の主体性と思考力を育む教育実践を追求し、課題を克服しながら教育の質向上に努めていきたい。

### ②国際交流活動

2024年度における重点目標として、本学とMOUを締結している韓国の安養大学および啓明文化大学との国際交流の深化に取り組んだ。本学の国際化戦略に基づき、両大学との間でより実質的かつ多面的な協力関係を構築するため、以下の具体的な方策を提案・検討した。

まず、両大学の研究者との共同研究プロジェクトの立案・推進について協議を進めた。研究テーマの設定から研究資金の確保方法まで、実現可能性の高い協力体制の構築を目指した。また、既存の交換留学プログラムについても、派遣人数の拡大や留学期間の最適化、単位互換制度の整備など、質的な拡充に向けた見直しを提案した。さらに、学術交流の活性化を図るため、日韓合同シンポジウムやワークショップの定期開催、研究成果の共同発表、二言語または英語での成果発信などについても具体的な提案を行った。加えて、学生の国際感覚を養うための文化交流プログラムや、教職員の相互派遣制度の確立についても検討を重ねた。

### ③学会活動

学術研究の成果発信として、国際・国内の両面で積極的な学会活動を展開した。国際的な場では「日韓経済経営国際学術大会」および「韓日経商学会秋季学術大会」において研究発表を行い、国内では「東アジア経済経営学会」で発表するなど、日韓両国の学術コミュニティにおいて研究成果を広く共有することができた。また、学術貢献の一環として『韓日経商論集』の論文査読にも携わり、学術出版物の質的向上に寄与した。これらの活動は、本学の研究力向上と国際的な学術ネットワークの構築に重要な役割を果たしており、今後もさらに発展させていく所存である。

### ④地域連携・社会貢献

地域社会との連携においては、本学の地域創造研究所およびキャリア支援研究部会研究会が主催する各種プログラムに積極的に参加し、地域の課題解決や人材育成に貢献した。これらのプログラムへの参画を通じて、大学と地域社会の橋渡し役としての役割を果たすとともに、実践的な

知見を得ることができた。また、「中部韓人会」が主催する地域清掃活動「町掃除」にも参加し、地域環境の美化に貢献した。この活動は単なる環境整備にとどまらず、多文化共生の観点からも意義深い取り組みとなり、大学の社会的責任を果たす機会となった。

#### ⑤総括と今後の展望

2024年度の活動を通して、国際交流、学会活動、地域連携の各分野において一定の成果を上げることができた。特に韓国の大学との交流推進や国際学会での研究発表は、本学の国際的プレゼンスの向上に貢献したと考えられる。今後は、これらの取り組みをさらに体系化・制度化し、持続可能な形で発展させていくことが課題である。特に国際交流については、提案した具体的方策を段階的に実行に移し、実質的な成果を積み上げていくことを目指す。また、学会活動と地域連携についても、これまでの経験を活かしながら、より戦略的かつ効果的な取り組みを展開していく所存である。

以 上